

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	9,515	—	1,068	—	1,152	—	919	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 918百万円(—%) 29年2月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	31.16	30.92
29年2月期第1四半期	—	—

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	25,943	20,732	79.9
29年2月期	26,257	20,174	76.8

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 20,732百万円 29年2月期 20,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,229	—	1,620	—	1,771	—	1,118	—	38.16
通期	37,000	2.9	3,350	1.3	3,700	3.9	2,450	17.7	83.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	29,536,000株	29年2月期	29,470,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	30株	29年2月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	29,500,024株	29年2月期1Q	29,244,056株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の動向や米国の経済政策運営等、海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は堅調に推移し、当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましても店舗整理などの効果がみられ、本年5月の売上高は平成24年3月以来5年2ヶ月振りに前年比プラスに転じました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、主力業態の店舗展開を中心に、新業態の開発につきましても積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、好調な「鳥良商店」を新たに4店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は49店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,087百万円となりました。

磯丸事業部門においては、今期の重点施策である既存店の改装を積極的に進めるとともに、「磯丸水産」を1店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」1店舗を後述の新業態「トラ五郎」へ業態転換したほか、「磯丸水産」2店舗を閉店いたしました。以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営148店舗、フランチャイズ5店舗となり、磯丸事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は6,794百万円となりました。

その他部門におきましては、多彩な餃子メニューと豊富な一品料理を取り揃えた新業態「トラ五郎」を「磯丸水産」からの業態転換により1店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は13店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は632百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は直営210店舗、フランチャイズ5店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高9,515百万円、営業利益1,068百万円、経常利益1,152百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益919百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、11,917百万円となりました。これは主に、売掛金が67百万円増加した一方、現金及び預金が102百万円、その他流動資産が209百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、14,025百万円となりました。これは主に、有形固定資産が26百万円増加した一方、無形固定資産が69百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ799百万円減少し、4,321百万円となりました。これは主に、買掛金が141百万円、賞与引当金が140百万円増加した一方、未払法人税等が397百万円、その他流動負債が640百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、888百万円となりました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が36百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、20,732百万円となりました。これは主に、利益剰余金が536百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表いたしました「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,709,301	4,606,361
売掛金	283,241	350,989
原材料及び貯蔵品	103,175	100,442
関係会社短期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	1,069,380	860,206
流動資産合計	12,165,098	11,917,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,966,138	10,073,331
減価償却累計額	△3,433,348	△3,458,334
建物及び構築物(純額)	6,532,789	6,614,997
建設仮勘定	20,958	630
その他	2,726,181	2,775,488
減価償却累計額	△1,327,105	△1,411,612
その他(純額)	1,399,076	1,363,875
有形固定資産合計	7,952,824	7,979,503
無形固定資産		
のれん	1,663,505	1,595,142
その他	18,099	17,232
無形固定資産合計	1,681,604	1,612,375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,798,228	3,825,691
その他	668,705	616,074
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,458,433	4,433,266
固定資産合計	14,092,863	14,025,145
資産合計	26,257,962	25,943,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,055	1,029,310
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
未払法人税等	787,302	390,127
賞与引当金	443,450	583,671
株主優待引当金	78,188	53,251
店舗閉鎖損失引当金	13,698	4,909
資産除去債務	36,409	27,307
その他	2,729,147	2,088,354
流動負債合計	5,121,251	4,321,932
固定負債		
長期借入金	61,250	25,000
役員退職慰労引当金	45,067	—
退職給付に係る負債	164,660	167,873
資産除去債務	316,966	313,025
その他	373,919	382,654
固定負債合計	961,863	888,553
負債合計	6,083,115	5,210,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,682,385	6,693,440
資本剰余金	7,756,564	7,767,619
利益剰余金	5,733,863	6,270,035
自己株式	△51	△51
株主資本合計	20,172,760	20,731,042
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,616
その他の包括利益累計額合計	2,086	1,616
純資産合計	20,174,847	20,732,658
負債純資産合計	26,257,962	25,943,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	9,515,509
売上原価	2,721,874
売上総利益	6,793,634
販売費及び一般管理費	5,725,170
営業利益	1,068,464
営業外収益	
受取利息	3,945
協賛金収入	68,240
その他	18,704
営業外収益合計	90,889
営業外費用	
支払利息	470
不動産賃貸原価	4,760
その他	1,322
営業外費用合計	6,552
経常利益	1,152,801
特別利益	
消費税等免除益	261,751
特別利益合計	261,751
特別損失	
固定資産除却損	1,270
特別損失合計	1,270
税金等調整前四半期純利益	1,413,281
法人税、住民税及び事業税	459,905
法人税等調整額	34,095
法人税等合計	494,000
四半期純利益	919,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	919,281

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	919,281
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△470
その他の包括利益合計	△470
四半期包括利益	918,810
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	918,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

平成29年5月24日開催の第7回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少についての決議を行い、平成29年6月30日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額6,693,440千円を6,193,440千円減少して500,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額7,754,940千円を7,254,940千円減少して500,000千円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

3. 日程

(1) 定時株主総会決議日	平成29年5月24日(水)
(2) 債権者異議申述公告日	平成29年5月25日(木)
(3) 債権者異議申述最終期日	平成29年6月26日(月)
(4) 効力発生日	平成29年6月30日(金)

(自己株式の取得)

当社は平成29年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

市場環境と資本の状況を総合的に勘案し、株主還元と資本効率の向上を図るために、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 300,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 600,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 平成29年7月14日～平成29年10月12日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

現在保有する自己株式30株及び上記「自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

3. 消却予定日

平成29年10月13日